



静岡労働局 下田公共職業安定所 発表

令和6年12月27日

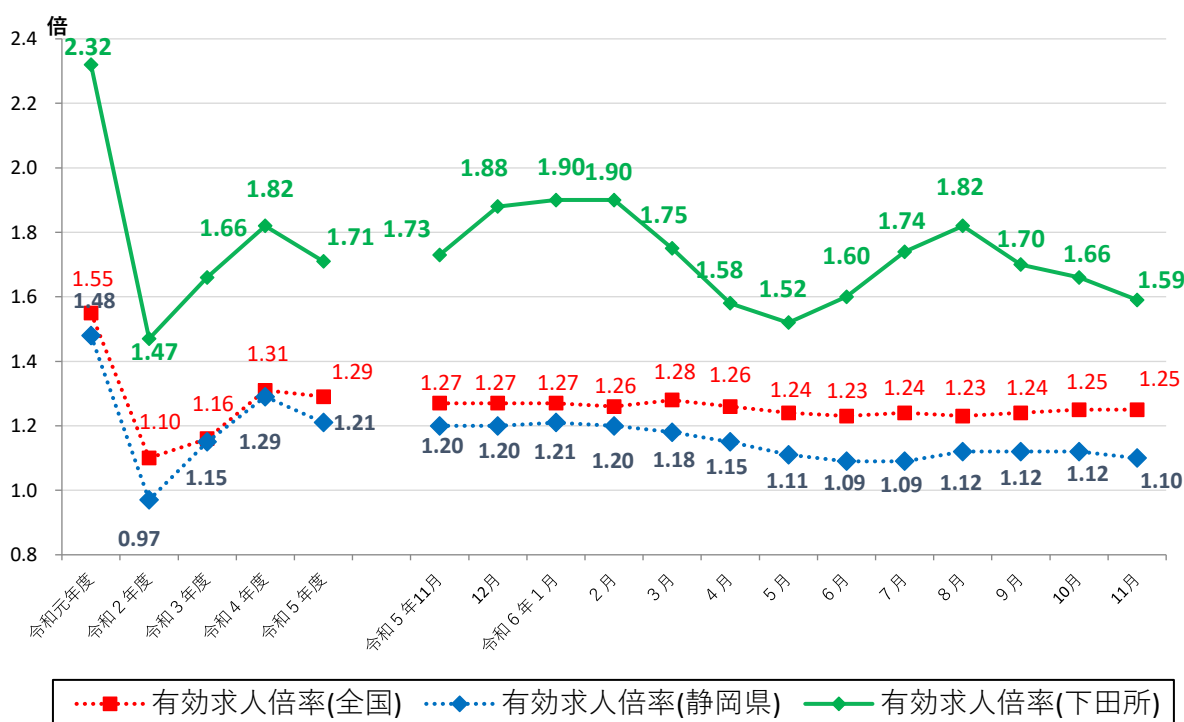
ハローワーク下田(下田公共職業安定所)

担当 所長 粕谷 純一  
担当 藤本 洋介  
電話 0558-22-0288

## ハローワーク下田管内の労働市場の状況 【令和6年11月分】

令和6年11月の有効求人倍率は1.59倍となり、前年同月を0.14ポイント下回った。

### ◆有効求人倍率の推移



	令和5年11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25
静岡県	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10
下田所	1.73	1.88	1.90	1.90	1.75	1.58	1.52	1.60	1.74	1.82	1.70	1.66	1.59

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

# 職業紹介関係主要指標

下田所

項目	年月	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和6年11月	令和6年10月	令和5年11月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	133	166	142	▲ 19.9 %	▲ 6.3 %
	うち 常用	131	166	141	▲ 21.1 %	▲ 7.1 %
	2 月間有効求職者数	708	706	699	0.3 %	1.3 %
	うち 常用	700	700	693	0.0 %	1.0 %
	3 新規求人数	328	389	373	▲ 15.7 %	▲ 12.1 %
	うち 常用	316	343	353	▲ 7.9 %	▲ 10.5 %
	4 月間有効求人数	1,123	1,169	1,210	▲ 3.9 %	▲ 7.2 %
	うち 常用	1,060	1,099	1,160	▲ 3.5 %	▲ 8.6 %
	5 紹介件数	120	146	127	▲ 17.8 %	▲ 5.5 %
	6 就職件数	65	65	54	0.0 %	20.4 %
	7 充足数	57	52	48	9.6 %	18.8 %
8 新規求人倍率(3/1)	2.47 倍	2.34 倍	2.63 倍	0.13 p	▲ 0.16 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.59 倍	1.66 倍	1.73 倍	▲ 0.07 p	▲ 0.14 p	
10 就職率(6/1 × 100)	48.9 %	39.2 %	38.0 %	9.7 p	10.9 p	
11 充足率(7/3 × 100)	17.4 %	13.4 %	12.9 %	4.0 p	4.5 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	59	75	83	▲ 21.3 %	▲ 28.9 %
	うち 常用	59	75	83	▲ 21.3 %	▲ 28.9 %
	13 月間有効求職者数	330	340	354	▲ 2.9 %	▲ 6.8 %
	うち 常用	330	340	353	▲ 2.9 %	▲ 6.5 %
	14 新規求人数	146	206	213	▲ 29.1 %	▲ 31.5 %
	うち 常用	144	205	212	▲ 29.8 %	▲ 32.1 %
	15 月間有効求人数	583	623	609	▲ 6.4 %	▲ 4.3 %
	うち 常用	579	619	608	▲ 6.5 %	▲ 4.8 %
	16 紹介件数	50	65	49	▲ 23.1 %	2.0 %
	17 就職件数	18	21	24	▲ 14.3 %	▲ 25.0 %
18 充足数	17	16	20	6.3 %	▲ 15.0 %	
19 就職率(17/12 × 100)	30.5 %	28.0 %	28.9 %	2.5 p	1.6 p	
20 充足率(18/14 × 100)	11.6 %	7.8 %	9.4 %	3.8 p	2.2 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数	74	91	59	▲ 18.7 %	25.4 %
	うち 常用	72	91	58	▲ 20.9 %	24.1 %
	22 月間有効求職者数	378	366	345	3.3 %	9.6 %
	うち 常用	370	360	340	2.8 %	8.8 %
	23 新規求人数	182	183	160	▲ 0.5 %	13.8 %
	うち 常用	172	138	141	24.6 %	22.0 %
	24 月間有効求人数	540	546	601	▲ 1.1 %	▲ 10.1 %
	うち 常用	481	480	552	0.2 %	▲ 12.9 %
	25 紹介件数	70	81	78	▲ 13.6 %	▲ 10.3 %
26 就職件数	47	44	30	6.8 %	56.7 %	
27 充足数	40	36	28	11.1 %	42.9 %	
28 就職率(26/21 × 100)	63.5 %	48.4 %	50.8 %	15.1 p	12.7 p	
29 充足率(27/23 × 100)	22.0 %	19.7 %	17.5 %	2.3 p	4.5 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

# 産業別規模別新規求人状況

下田所

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年11月		令和5年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	12	12	3	3	300.0	300.0
	D 建設業(06~08)	10	10	41	41	▲ 75.6	▲ 75.6
	E 製造業(09~32)	6	6	3	3	100.0	100.0
	09 食料品製造業	6	6	0	0	-	-
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	-	-
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	-	-
	16 化学工業	0	0	0	0	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	-	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	-	-
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	3	3	-	-
	G 情報通信業(37~41)	2	2	1	1	100.0	100.0
	H 運輸業,郵便業(42~49)	0	0	1	1	-	-
	I 卸売業,小売業(50~61)	38	38	38	35	(0.0)	(8.6)
	50~55 卸売業	8	8	2	2	(300.0)	(300.0)
	56~61 小売業	30	30	36	33	(▲ 16.7)	(▲ 9.1)
	J 金融業,保険業(62~67)	0	0	0	0	-	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	11	11	1	1	1,000.0	1,000.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	4	4	4	4	0.0	0.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	85	80	79	67	7.6	19.4
	75 宿泊業	78	73	71	61	9.9	19.7
76 飲食店	7	7	6	4	16.7	75.0	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	1	1	4	4	▲ 75.0	▲ 75.0	
O 教育,学習支援業(81,82)	1	1	5	5	▲ 80.0	▲ 80.0	
P 医療,福祉(83~85)	127	125	131	130	(▲ 3.1)	(▲ 3.8)	
83 医療業	69	67	68	68	(1.5)	(▲ 1.5)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	58	58	63	62	(▲ 7.9)	(▲ 6.5)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	16	16	49	49	(▲ 67.3)	(▲ 67.3)	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	0	-	-	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	8	3	9	5	▲ 11.1	▲ 40.0	
合計	328	316	373	353	▲ 12.1	▲ 10.5	
事業所規模別	29人以下	167	157	206	193	▲ 18.9	▲ 18.7
	30~99人	80	80	107	100	▲ 25.2	▲ 20.0
	100~299人	78	76	58	58	34.5	31.0
	300~499人	3	3	2	2	50.0	50.0
	500~999人	0	0	0	0	-	-
	1000人以上	0	0	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

下田公共職業安定所発表  
公表日 令和6年12月27日

担 当	下田公共職業安定所
	所長 粕谷 純一
	統括職業指導官 藤本 洋介
	電話 0558-22-0288(代)

管内の雇用失業情勢（令和6年11月分）  
～ 労働市場の概況 ～

11月の有効求人倍率は1.59倍となり、前年同月を0.14ポイント下回った。  
新規求人倍率は2.47倍となり、前年同月を0.16ポイント下回った。

### 1. 求 職

新規求職申込件数は133人で、対前年同月比▲6.3%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は59人で▲28.9%の減少、パートは74人で+25.4%の増加となった。月間有効求職者数は708人で、対前年同月比+1.3%の増加となった。

### 2. 求 人

新規求人数は328人で、対前年同月比▲12.1%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は146人で▲31.5%の減少、パートは182人で+13.8%の増加となった。月間有効求人数は1,123人で、対前年同月比▲7.2%の減少となった。

新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、卸売業・小売業は前年同月と同人数で増減なし、宿泊業・飲食サービス業は+7.6%と前年同月を上回り、医療・福祉は▲3.1%と前年同月を下回った。

### 3. 就 職

就職件数は65件で、対前年同月比+20.4%の増加となった。就職率は48.9%で前年同月を+10.9ポイント上回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は18件で▲25.0%の減少、就職率は30.5%で+1.6ポイント上回った。また、パートの就職件数は47件で+56.7%の増加、就職率は63.5%で+12.7ポイント上回った。

### 4. 雇用保険

資格喪失者数は117人で、対前年同月比▲17.6%減少し、うち事業主都合による解雇者は8人であった。雇用保険受給者実人員は165人となり、対前年同月比▲2.9%と減少した。

### 雇用保険関係主要指標

	令和6年11月	令和6年10月	令和5年11月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得	112	167	118	▲32.9%	▲5.1%
被保険者資格喪失	117	151	142	▲22.5%	▲17.6%
新規適用事業所数	1	3	2	▲66.7%	▲50.0%
廃止事業所数	2	3	2	▲33.3%	0.0%
月末現在適用事業	1,146	1,147	1,155	▲0.1%	▲0.8%
月末現在被保険者	9,746	9,751	9,881	▲0.1%	▲1.4%
受給資格決定件数	34	51	43	▲33.3%	▲20.9%
受給者実人員	165	164	170	0.6%	▲2.9%